

都市計画課の答弁

未耐震化木造住宅の調査・把握・分布図化は、個人情報保護の保護、プライバシー保護の立場から、難しいですが、昨年より耐震化住宅の工事費用に補助金を最大200万円まで拡充、耐震シェルター・耐震ベッドの設置に最大30万円の補助金の拡充になっており広報等で、啓蒙・宣伝活動を推進し、対象住宅へのダイレクターメールの発送、訪問活動を行い耐震化率の向上に努めます。

こやけ宏の再質問

2024年元旦に発生した能登半島地震では耐震基準を満たさない木造家屋が多数倒壊し、倒壊した建築物が道路をふさぎ支援の停滞を招きました。

岐阜県は地震に対する建

築物の安全性向上を図る「県耐震改修促進計画」を26年3月に最終改定をしました。

2026年度から30年度まで5年間の第4期計画で能登半島地震の教訓を踏まえ木造住宅の耐震化率の目標を2030年までに耐震化率95%まで引き上げる目標を設定しました。

岐阜県全体の耐震化率は86%で、全国平均90%より低く、垂井町の耐震化率は73%と更に低いのが到達点です。

この計画をやりきれぬかどうか、率直にお答えください。

都市計画課の答弁

垂井町の木造住宅の耐震化率は73%で、県平均86%より13ポイント低いのが到達点です。本町におきまし

ては、23年から昨年の25年までに無料耐震診断を受けた件数が151件、そのうち耐震工事まで行われた件数が12件で、7・9%と大変低いです。その要因として二つあります。

- (1) 古い木造住宅の耐震化工事はかなりの費用がかかり経済的負担が重い
- (2) 相続人（跡継ぎ）がいない、等です

本町としましては、町民の命と財産を守るため昨年より耐震化工事を促進するために補助金を通常は117万5千円を200万円までかさ上げし、耐震シェルター、耐震ベッドの補助金を最大30万円まで新設しました。しかし、新設しただけで（耐震化が）格段に進むとは考えていません。大切な補助制度を町民の皆様にも広くお伝えし、耐震化率

を強い意志でもって向上させる決意です。

こやけ宏

まとめの言葉

小中学校の体育館の空調設置は町民の命と健康を守るため一刻も早く決断すべきです。引き続き継続して質問します。



民主垂井

日本共産党 垂井支部
発行責任者 小宅 宏
☎ 22-3753
2026年10月15日発行

2026年度（令和8年）

第3回定例会（9月議会）の報告

防災を最優先に！

とりわけ小中学校・体育館の

空調設置は喫緊の課題

こやけ宏の
一般質問



上のQRコードから一般質問を閲覧できます。

1週間後も雑魚寝

しかし、避難所の雑魚寝、パンばかりの食事、不衛生なトイレという状態が度重なる大震災を経ても十年一日のように変わっていません。

7月28日に起きた熊本地震でも避難所に間仕切りや段ボールベッドが入り始めたのは1週間後。十日後でも持参の毛布を敷いて雑魚寝の避難所がありました。

避難所に冷房が無い等で、車中泊が多数出ました。避難所に指定された公立小中学校体育館の



冷房設置率は全国平均で32%です。

気候危機の深刻さ
異常気象が
普通になる世界

「異常気象の未来予測」立花義裕氏（三重大学大学院 教授）の著作によると、「異常気象が普通になる世界」として

○日本は四季（春、夏、秋、冬）の国から「二季」の国になる（春、秋が消える）

○豪雨、豪雪、山火事・・・自然災害の頻発

○人智を超えた新たな豪雨災害

○予測不可能な台風の進路

○夏の気温は40度が当たり前になる

○冷夏は来ない

○日本の夏は極暑と豪雨

○災害で物流が止まる。

高市早苗首相は「国民の生命と財産を守るのは国の究極の使命」と言われています。ならば、災害への備えと救援、生活・生業の復旧・復興支援こそ優先すべきです。日本では数年に一度大地震が起き、毎年豪雨に見舞われ、多くの人が家や財産を失い、酷暑や厳寒の中での避難生活で命を落とす現実があるからです。

で避難用テント、トイレ、ベッド、シャワーが整い温かい食事が提供されるイタリア。――2024年の大地震の際、3時間後にはテント、ベッド、女性や特別要支援者用の寝室が設置され温かい食事が提供された台湾――。これに学び、最低でも段ボールベッドや間仕切り、キッチンカーやトイレカーが求められてきました。

災害発生から6〜48時間

池田山断層・養老―桑名― ―四日市断層帯地震の 危険性が大！

「広報たるい」26年9月号P2によると養老―桑名―四日市断層帯地震による垂井町の最大震度は7と想定されており、建物被害―全壊4808棟―半壊4082棟、死者274人、負傷者1616人との想定が掲載されています。

避難所に必要な

「TKB48」
防災予算も人員も
少なすぎる日本

イタリアでは災害発生後48時間以内に避難所に必要な「T（トイレ）・K（キッチン）・B（ベッド）」がそろいます。水洗トイレや温水シャワー、温かい食事、テント、ベッドが提供され

ます。

それを実現させているのが災害対応省庁「市民保護庁」と各州の実働機関「市民保護局」です。保護局には職員200～300人が従事します。

大規模分散備蓄と輸送トラックの備蓄があります。国が直轄する大規模倉庫が3カ所。各州も大規模備蓄倉庫を設置し、市町村、ボランティア団体も倉庫を保有します。

災害発生直後から協働できる職能ボランティア（運転手、コック、医療関係者など）は200万人以上が登録しています。

災害発生後、倉庫からパッキング化したTKBセットが被災地に届けられる仕組みです。避難所となる広場は、都市計画で災害時の拠点として機能するよう設計。

電力や給排水の接続ポイントがあり、ライフラインへすぐにつながるようになっています。

避難所の生活環境 「スフィア基準」について

「人道憲章と人道支援における最低基準」（通称スフィア基準）は、紛争や災害の被害者が尊厳のある生活を送ることを目的に定められた基準です。内閣府も「今後の我が国の『避難所の質の向上』を考える時の指針となる国際基準」としています。

●トイレ 20人に最低一つ（避難が長期化する場合、女性用と男性用の割合は3対1）

●食料 1人1日、2100kcal（うちタンパク質10%、脂肪17%など）

●水 1人1日、最低15リットル

（飲料、調理、衛生用の水）

●居住空間 3・5㎡

国は、この「スフィア基準」を達成する指針を策定しましたが、実現できていません。被災自治体任せにせず、国や県が責任を持つべきです。

小中学校の体育館

空調設置は

喫緊の課題！

熊本地震の発生から1ヶ月半になります。猛暑の中、被災者の疲労は限界を超えてきました。2016年の熊本地震では住宅倒壊等による直接の死者50人に対し、災害関連死が225人と、4・5倍にのぼりました。これを繰り返してはなりません。被災者の命を守る救援が最優先です。同時に当面の住まいの確保をはじめ、

被災者が生活と生業の再建にふみだせる支援が求められています。

冷房のない避難所があることは、被災者の命と健康を危うくする大きな問題です。ポータブルクーラーなど冷房機器を一刻も早く届ける必要があります。

熊本県で

避難所に指定された小中学校の体育館の空調



設置率は20・9%（文科省・26年5月1日現在）です。8割に冷房がありません。設置率は都道府県によって95%から0%台まで大きな格差があります。

政府は24年度に学校の避難所機能強化のための「臨時特例交付金」（24～33年）を新設し、体育館の空調設置経費の半額を補助するよ

うになりましたが、取り組みが遅すぎます。真夏の災害は全国どこでも起こり得ます。国の責任で避難所指定施設の冷房設置を加速すべきです。

全国平均で設置率は、31・7%です。岐阜県の設置率は、33・2%です。全国での設置率ベスト3は、1位・東京都95・9%、2位・大阪府61・8%、3位・兵庫県58・1%です。ワースト3は、佐賀県0・4%で沖縄県と鹿児島県が1・6%です。

岐阜県下の自治体を見ると、100%設置した自治体は、恵那市、土岐市、本巣市、岐南町、笠松町、七宗町で、続いて岐阜市が77・2%、北方町が75%と続きます。

西濃地域（揖斐郡を除く）をみると、養老町が今年5

町長に

お尋ねします

なぜ設置計画すらできていないのか？「正当な理由」を教えてください。

養老町、関ヶ原町の設置事例を見ると1カ所です。約1億5千万円かかります。長期にわたる物価高騰で費用は上がり続けています。急がねばなりません。今後、設置計画を立てる意志があるのか？あるとしたらいつ頃つくる予定か？教えてください。

学校教育課の答弁

教育環境の質的向上とし

て24年度、25年度に東小学校の改修、26年度に小中学校の完全LED化を推進します。

熊本地震の発生により空調設置の必要性は高まっています。設置計画作成は未定です。限られた予算の中で「選択と集中」で優先度を決め判断していきます。

都市計画課に

お尋ねします

直近の政府統計（2023年）によると垂井町の木造住宅の耐震化率は73%とされていますが、事前に自前で耐震化されていない木造住宅（残りの27%）を調査・把握し分布図と災害対策を作る意志があるかどうか、またそれを実現するために、国と県にどのような要望をあげられるのかを、お尋ねします。